

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	16,451
現金及び預金	4,448
受取手形、売掛金及び契約資産	4,969
販売土地及び建物	2,050
未成工事支出金	92
商品及び製品	63
原材料及び貯蔵品	709
その他	4,113
貸倒引当金	△15
固定資産	77,655
有形固定資産	68,127
建物及び構築物	18,441
機械装置及び運搬具	4,774
土地	43,276
建設仮勘定	711
その他	925
無形固定資産	961
借地権	29
その他	931
投資その他の資産	8,566
投資有価証券	6,678
長期貸付金	12
繰延税金資産	224
退職給付に係る資産	936
その他	817
貸倒引当金	△103
資産合計	94,106

科目	金額
負債の部	
流動負債	25,723
支払手形及び買掛金	1,190
短期借入金	13,685
1年内償還予定の社債	37
未払金	4,788
未払法人税等	128
未払消費税等	154
未払費用	785
預り金	1,668
賞与引当金	1,059
役員賞与引当金	14
その他	2,211
固定負債	29,162
社債	37
長期借入金	13,933
繰延税金負債	1,160
再評価に係る繰延税金負債	9,770
退職給付に係る負債	908
その他	3,352
負債合計	54,886
純資産の部	
株主資本	14,990
資本金	2,335
資本剰余金	2,019
利益剰余金	10,696
自己株式	△60
その他の包括利益累計額	23,369
その他有価証券評価差額金	1,000
土地再評価差額金	21,972
退職給付に係る調整累計額	396
非支配株主持分	860
純資産合計	39,220
負債純資産合計	94,106

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		27,450
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	24,899	
販売費及び一般管理費	5,762	30,662
営業損失		3,212
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	189	
持分法による投資利益	114	
その他	137	444
営業外費用		
支払利息	224	
その他	34	258
経常損失		3,027
特別利益		
固定資産売却益	621	
投資有価証券売却益	0	
工事負担金等受入額	772	
運行補助金	2,137	
受取補償金	2,884	
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	963	
退職給付信託返還益	483	
退職給付制度改定益	271	
その他	2	8,138
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	496	
固定資産圧縮損	3,416	
減損損失	35	
投資有価証券評価損	58	4,010
税金等調整前当期純利益		1,100
法人税、住民税及び事業税	97	
法人税等調整額	76	173
当期純利益		927
非支配株主に帰属する当期純損失		16
親会社株主に帰属する当期純利益		943

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,335	2,014	9,618	△65	13,903
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純利益			943		943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5		△0	5
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	4	1,077	4	1,086
当 期 末 残 高	2,335	2,019	10,696	△60	14,990

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 分 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	906	22,106	897	23,910	881	38,695
当 期 変 動 額						
親会社株主に帰属する当期純利益						943
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取崩						134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	△134	△501	△541	△20	△561
当 期 変 動 額 合 計	94	△134	△501	△541	△20	524
当 期 末 残 高	1,000	21,972	396	23,369	860	39,220

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

広電建設(株)、広電エアサポート(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館、芸陽バス(株)、ひろでんモビリティサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

広島観光汽船(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

大亜工業(株)、(株)たびまちゲート広島、(株)広島バスセンター

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法にもとづく原価法

③棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物	個別法
未成工事支出金	個別法
商 品	売価還元法
貯 蔵 品	移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループにおける収益は、主に運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件の販売、及び工事請負契約によるものです。

運輸サービスに係る収益は、主に定期運賃、または定期外運賃によるものであり、顧客に対し運輸サービスを提供する履行義務を負っております。定期運賃による履行義務は、有効利用期間にわたって充足されるものとし、有効利用開始日から有効利用終了日に応じて日割りで収益を認識しております。定期外運賃による履行義務は、主に、顧客の輸送が完了した一時点において充足されており、この時点で収益を認識しております。

マンション・戸建て等の不動産物件の販売にかかる収益は、物件の引き渡し完了した一時点において履行義務が充足されており、この時点で収益を認識しております。

請負工事契約にかかる収益は、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できな

い場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

② ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑦ グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結計算書類に与える重要な影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループは、主として運輸業、不動産業、建設業を営んでおり、その財又はサービスの種類は、運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件、及び請負工事であります。

その顧客との契約から生じる収益は、運輸業17,690百万円、不動産業308百万円、建設業4,681百万円、及びその他の事業1,808百万円であります。

また、その他の収益は主として賃貸収入に係る収益2,961百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「会計処理基準に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,296	1,895
契約資産	360	1,689
契約負債	2,251	2,384

契約資産は、主に建設業での工事請負契約について期末日時点で履行義務の充足した部分に係る対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に運輸業での顧客からの前受運賃に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

連結計算書類において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は受取手形及び売掛金、及び契約資産に、契約負債は預り金またはその他に含まれております。契約負債は、主に顧客からの前受運賃に関連するものであります。期首の契約負債残高は、そのほぼすべてが当連結会計年度中に収益計上されております。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引金額

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、1,539百万円であり、履行義務のうち主なものは建設業での請負工事に対するものと不動産販売業での売買契約によるものであり、そのほとんど全てが1年以内で収益を認識することを見込んでいます。なお、運輸業では、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引は無いため、実務上の便法に従い、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

4. 重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、224百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス禍が収束に向かう中、当社グループの各社の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、利用者の生活様式の変化など実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の可否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価格は16,298百万円（有形固定資産15,962百万円、無形固定資産336百万円）であります。減損の認識及び測定の結果、正味売却価額が簿価を上回ると判断されたため、減損損失は計上していません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス禍が収束に向かう中、鉄軌道事業の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき作成した事業計画により、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、利用者の生活様式の変化など実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1	百万円
原材料及び貯蔵品	442	
建物及び構築物	11,504	
機械装置及び運搬具	3,111	
土地	18,208	
その他	64	
投資有価証券	738	
計	34,071	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,305	百万円
長期借入金	15,796	
(1年内返済予定額を含む)		
その他	432	
計	19,534	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 53,529 百万円

(4) 債務保証

広島市大塚中央土地区画整理事業における
スポンサーサポート契約に基づく債務保証 293 百万円

(5) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。
24,344 百万円

(6) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日

6. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	30,445,500 株
------	--------------

(3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

2023年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	182百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	6円00銭
④ 基準日	2023年3月31日
⑤ 効力発生日	2023年6月30日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、当社グループ全体の資金を包括して管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ各社の余剰資金の集約や資金需要に応じた資金提供を行うことで効率的な資金運用を図っております。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額1,936百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金について現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,442	4,442	—
満期保有目的債券	300	272	△27
資産計	4,742	4,714	△27
(2) 長期借入金	21,536	21,570	34
(3) 社 債	75	75	0
負債計	21,611	21,645	34
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した価格

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

(2) 長期借入金、(3) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(4)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債はそれぞれ、「(2)長期借入金」、「(3)社債」に含めております。

(4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(2)長期借入金参照）。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産	31,512	40,139
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	1,174	1,282

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、固定資産評価額等による一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,263円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	31円07銭